**准校長　平野　伸一**

**令和５年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 本校の校訓である「人格の陶冶」を実現すべく、「自立した社会人、地域に信頼され、期待される社会人」の育成をめざす。そのために夜間定時制、工科高校総合学科の柔軟な教育課程の特性と地域の教育力を活かして、以下の教育を行う。  １　「ものづくり」を核に据え、基本的な知識・技能の定着を図りつつ、各種資格取得に挑戦させ自己実現へと導く。  ２　「働きながら学ぶ」ことを大切にして、基本的生活習慣、社会規範の確立及び自らの進路決定に積極的に取り組む態度を育てる。  ３　教育活動全体を通して、教師と生徒が互いに信頼関係を築き、生徒の状況を的確に把握し、個々の能力や適性に応じた教育活動を行う。  ４　地域と連携し、地域の教育力を最大限に活かした教育活動を通して、社会の中で生きる自信と豊かな心を養う。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　「自立した社会人」としての資質・能力の育成  （１） 生徒の規範意識の醸成  ア　社会人としての「知識・技能」の習得、未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力」を涵養し、社会人としての規範意識を醸成する。  （２） 「わかる授業」による基礎学力の育成  ア　参加型・対話型の内容を多く取り入れた授業展開や、プロジェクター等ICT機器を活用し視覚情報を増やすことで、生徒の顔があがりやりとりの多い参加型の授業に取り組む。また、１人１台端末が教育活動で活用され、生徒にとってわかりやすい授業となるように、ICT環境を整備するとともに、研修や実践を充実する。その成果を公開授業、研究授業等で検証していく。  ※生徒向け学校教育自己診断：「授業はわかりやすく楽しい」「教え方を工夫している先生が多い」の平均が、令和７年度に肯定値80%を維持している。  （R２ 76.5%、R３ 77.1%、R４ 80.1%）  イ　技能講習や資格検定等を見通した学びを通じて、自己実現への意識を高め、ICT活用意欲の向上を図る。  ※各種資格および検定の延べ合格者数が、令和７年度に30名を超えている。（R２ 35名、R３ 53名、R４ 28名）  （３） 夢と志を持つ生徒の育成  ア　問題発見・解決能力、論理的思考力、探究力、コミュニケーション能力を育て、社会人としての資質や能力を確実に身につけるよう育成する。  ※「総合的な探究の時間」におけるキャリア教育、人権教育を通じて、生徒が主体的に課題を設定し、情報の収集や整理、分析を進める能力を高める。  イ　「働きながら学ぶ」ことを通じて学校生活や社会生活への適応を図り、進路実現につなげる。  ※学校斡旋就職希望者の内定率が、令和７年度に100%を維持している。（R２ 100%、R３ 100%、R４ 100%）  アルバイト等の就労体験率が、令和７年度に90％を維持している。（R２ 90%、R３ 90%、R４ 85%）  ２　生徒理解の促進と自己有用感を高める取組みの強化  （１） 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実  ア　担任、支援教育コーディネータ、教育相談、養護教諭等、連携を密にしてワンチームとして生徒の特性に応じた学習指導、生徒指導を行う。  ※少人数で手厚く指導できる授業環境を教職員の協働により確保し、カウンセリングマインドを発揮し、個々の生徒に応じた支援を組織的に実践する。  生徒向け学校教育自己診断：「学校生活についての先生の指導は理解できる」令和７年度に肯定値75％を維持している。  （R２ 72.5%、R３ 80.7%、R４ 75.4%）  イ　課題を抱える生徒や、発達障がいを含めた障がいのある生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、将来の自立、社会参加をめざした指導・支援の充実を図る。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、福祉・医療関係人材及び関係機関との連携を深め、多角的な視点で生徒を支援していく。  ※生徒向け学校教育自己診断：「先生は自分たちの話をよく聞いてくれる」、「担任以外にも保健室や相談室等で気軽に相談することができる先生がいる」、「悩みや相談に親身になって応じてくれる先生が多い」の平均が、令和７年度に肯定値80％を維持している。  （R２ 73.1%、R３ 79.2%、R４ 81.8%）  （２） 特別活動、生徒会活動、部活動等を通じて、生徒に「自己有用感」を醸成する。  ア　生徒会行事、生徒の自主的活動、ボランティア活動や地域連携事業の継続と発展をめざす。  　　　〔災害ボランティア活動〕  学校安全総合支援事業「災害ボランティア活動の推進・支援事業」に応募するなど、生徒がボランティア活動に参加することで、コミュニケーションの能力を身につけ、他者から感謝され自己有用感を高めると同時に、全国で定時制高校のモデル校をめざし定時制高校の存在意義をこれまで以上に高める。  　　　〔地域連携事業〕  　　　　エコ・プロジェクトや地域・企業等と連携した「ゆめ・チャレ（小学生の職業体験）」等の就労体験活動のさらなる発展充実。  ※各種発表大会に積極的にエントリーをして、全国大会規模の舞台で年に最低１回以上は活動の成果を披露することをめざす。そして、その活動を通して生徒の自己有用感を醸成する。  イ　部活動では、生徒のバランスのとれた心身の成長を促すよう心がける。ルール、礼儀、マナーを学ぶことで他者を尊重できる姿勢を育成し、目標設定による自己達成感とふり返りにより主体的に取り組む力を育み、集団や学校への帰属意識を高める。  ※部活動加入率が、令和７年度に60%を維持している。（R２ 45%、R３ 52%、R４ 67.2%）  定通全国大会への出場、近畿レベル以上の各種大会やイベントでの入賞をめざす。  ３　安全、安心で魅力ある開かれた学校づくり  （１） 生徒が安全に安心して学校生活を送ることができる環境整備  ア　「自他の命を大切にする心」や自尊感情を育てるために発達段階に応じた学習を行う。SNS上でのいじめやトラブルの生起、ネットワーク上で有害情報が発信される等の現状を踏まえ、情報の取扱い、とりわけ情報を発信する際の基礎的な資質能力を育成し、生徒が被害者にも加害者にもならないよう、互いを大切に思うこと（リスペクトの精神）の重要さを教えていく。  ※生徒向け学校教育自己診断：「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会が多い」令和７年度に肯定値80％を超えている。  　　　　（R２ 78.5%、R３ 85.7%、R４ 77.2%）  イ　防災教育など自然災害を想定した実践的な防災行事を地域と共に行い、「自助・共助・公助」の基盤を作る。  学校経営推進費「学校油田プロジェクト」事業を持続発展させる。ペットボトルキャップを油化し、バイオディーゼル発電機の燃料として、防災イベントで発電を行うなどの活動を被災地で紹介することで発信し、継続して防災活動や防災ボランティアに取り組む。  （２） 教育活動の積極的な情報発信  ア　学校ホームページの質感を充実させるとともに、更新頻度を高める。  イ　中学生、保護者、地域に対して、必要な情報をタイムリーに提供する。  　　　　※地域連携事業を積極的に継続して、本校の取り組みを発信し続ける。  ４　学校組織力向上と教職員の資質向上  （１）　学校組織力向上  ア　教員としての本来の職務を遂行するためには、教員間の学び合いや支え合い、協働する力が重要である。学びの共同体としての学校の機能が十分発揮された同僚性の高い職場をめざす。  イ　いじめ・虐待等の生徒指導事象や災害等の危機管理事案に対して、適切に対応できる組織となっているか、常に見直しを図る。  （２）　教職員の資質向上  ア　日常的なOJTの推進、校内研修の活性化を行う。  イ　社会の変化に対応できる「学び続ける」教職員を組織的・継続的に育成する。とりわけ、教職員の人権研修を充実させ、すべての教職員がより確かな人権意識を身につける、生徒が信頼して安心できる学校づくりを推進する。  ウ　働き方改革に関する取組み  　　　「全校一斉定時退庁日」、「ノークラブデー」、「働き方改革に係る学校閉庁日」の推進。会議などの業務内容を合理化し、勤務時間管理及び健康管理を徹底するとともに、教職員一人ひとりの意識改革を推進する。  　　エ　個人情報の取扱いに対する教職員の意識を高め、適正な取扱いができるよう、個人情報の管理のためのルールの徹底を図る。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和５年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| ①　学校教育全般  　　学校教育全般に係る「学校へ行くのは楽しい」の肯定値が70％と２pt上昇し、保護者の肯定値も72％と高い。学校行事の工夫や部活動の活性化、居場所事業やていねいな生徒支援、給食をとり働きながら学ぶ態度の育成、ものづくりを核にした資格取得、教え方を工夫した授業などの成果が現れていると考える。  ②　安全・安心  　　「人権の大切さを学ぶ機会」91％、「命の大切さや社会のルールを学ぶ機会」95％、「学校で災害が起きたときの行動」93％と高い肯定値であり、地域と連携した講演・講話を含め、日ごろの指導・支援の成果が現れている。「人に知られたくない秘密を守ってくれる」89％、「成績等のプライバシーが守られている」96％の肯定値も高く、保護者の肯定値は88％と94％、教員の肯定値はともに100％であった。生徒が安心して過ごせる環境を今後も継続したい。  ③　生徒指導  　　「話をよく聞いてくれる」98％、「悩みや相談に親身に応じてくれる」91％、「担任以外にも気軽に相談できる」84％と高い肯定値であり、個に応じた支援と指導、カウンセリングマインドを備え寄り添う指導が評価に表れている。「問題を見逃さずに対応」の肯定値も89％と高く、「先生の指導は理解できる」の肯定値95％につながっている。保護者「生徒指導の方針に共感できる」の肯定値も89％と高い。  ④　授業関係  「授業はわかりやすく楽しい」93％、「教え方を工夫している先生が多い」98％と高い肯定値であり、ともに肯定値100％の教員の取組みが生徒の評価に現れている。「視聴覚機器やコンピュータなどを使う機会」の肯定値も91％と15pt上昇し活用が進んでいる。「１人１台端末を効果的に活用」の肯定値も93％と高く、教員肯定値が55％であることから、今後さらに活用されることが期待できる。「自分に合った選択科目が可能」の肯定値も91％と高い。  ⑤　自己実現  　　「将来の進路や生き方について考える機会」91％、「進路について学年に応じた指導」91％と、ともに高い肯定値であり、保護者の肯定値も89％となっている。生徒の自己実現のために全教員が注力した進路指導に生徒が応えてくれた成果が現れていると思う。  ⑥　行事、特別活動  　　「学校行事は楽しく行われるよう工夫」の肯定値が95％と高く、「部活動に積極的に取り組む」の肯定値61％からは、加入生徒（76％）の約８割の積極的な取組みがうかがえる。 | 第１回（令和５年６月16日）  ○令和５年度学校経営計画およびスクールポリシーについて  ・個々の能力や適性に応じた教育活動を行い、生徒たちが自己肯定感を高められるよう、教育活動を進めることを説明し、了承を得た。  ○定時制高校を知ってもらうため、子ども食堂に関わる方々と連携をとる方法も考えられる。定時制を身近に感じてもらい、選択肢の一つとして捉えてもらえるとよい。  ○職員研修等にＬＧＢＴについての内容を取り入れ、理解を深める必要性を感じている。  ○新入生の入学者数が例年に比べて多くなっている。理由を分析することで今後の取組みに活かすことができると思う。  第２回（令和５年11月24日）  ○通勤時、工業大学生との会話で、本校定時制の取り組みが凄いと話題が出た。注目度が高いことに驚いている。  ○地域の学校としても、学校運営協議会に参加するたびに刺激を受けています。  ○「ものづくり」を通じて生徒の成長を目の当たりにしています。生徒の育つ環境はみな異なりますが、個に応じた「ひとづくり」に引き続き頑張ってほしい。  第３回（令和６年２月９日）  ○学校評価において多岐の項目にわたり自己診断をしており、生徒・教職員・保護者から肯定的な評価を受けていると感じる。次年度以降も同じように取り組み、さらに高みをめざしていただきたい。  ○ICT教育について、１人１台端末を用いた授業を展開し、生徒の興味・関心をひく授業を行っている。引き続き活用に取り組んでもらいたい。  ○自己肯定感を高め、生徒たちが授業や学校生活を通してやりがいや生きがいを見つけられる楽しい学校になっていると感じる。今後もますます、その道を極めて欲しい。  ○先生方の尽力で様々な取組みを行い、多くのところから注目された。来年度以降もこれまでの成果を踏まえ、新たな取組みに挑戦し、注目される学校になってほしい。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R４年度値] | 自己評価 |
| １　「自立した社会人」としての資質・能力の育成 | 1. 規範意識の醸成   ア　社会人としての規範意識を身につけさせる。   1. 「わかる授業」による基礎学力の育成   ア　参加型・対話型を取り入れた授業の推進  イ　技能・資格検定を見通した学び  ウ　観点別評価の実施と検証  (３) 夢と志を持つ生徒の育成 | 1. ア　家庭と連携して基本的生活習慣を確立させるとともに、授業や行事で社会人として求められるルールやマナーの重要性を理解させ、規範意識を育む。   ア　授業アンケートの活用、管理職の授業見  学と助言。教員が相互に授業を見学し、公開授業や研究授業を開催する。  イ　技能検定を見通した教育課程の工夫と、  各種資格・検定の校内受験や講習の実施  により生徒への意識づけを行い、受験し  やすい環境づくりに努める。  ウ　観点別評価を取り入れたシラバスをもと  にした授業を教科ごとに実施する。教科の枠を超えた検証を行い、より適切な評価ができるよう工夫と改善を行う。   1. 探究学習を通じて１年次から進路実現に向けた啓発を行い、進路指導部、支援教育委員会、ハローワーク等と担任が連携して就労体験を支援し就労意欲や社会貢献意識を育む。   生活のリズムを整え、給食をとり、働きながら学ぶ態度を身につけ、３年次では進路指導部を中心に全職員の支援を受け、進路希望を実現する。  ものづくりの専門技能を有する伝統工芸士の方を講師に招き、学校設定科目「堺学（包丁、線香づくり）」を開講する。 | 1. ア　遅刻:３年間平均を   下回る［1396件（過去３年平均2844件）］  学校教育自己診断（保護者）「学校生徒指導の方針に共感できる」の肯定値80％以上［100％］  ア　学校教育自己診断  （生徒）「授業に関する設問」の肯定値80％以上を維持［80.1％］。  イ　各種資格・検定の、校内受験・講習の実施  合格者30名以上［28名］  ウ　観点別評価を検証する研修を実施する。   1. アルバイト等の就労体験率90％［85％］、就職内定率 100％［100％］を継続する。   学校教育自己診断（生徒）「進路に関する設問」の肯定値80％を維持［85.1％］  堺学を後期から開講している。 | 1. ア　遅刻総数3215件（○）   　自己診断肯定値 88.9％（◎）  　教職員と生徒が言葉を交わし日々連絡を行うなど生徒とのつながりを深め、居場所事業や給食の実施、授業への入り込みなども活用し、生徒に近い位置で支援と指導を心がけている。遅刻者は以前の水準に比べ減少。また、頻繁な家庭連絡により、保護者連携に努めており、高い理解が得られている。  ア　自己診断肯定値95.6％（◎）  「わかりやすく楽しい」92.9％、「教え方を工夫」98.2％。生徒一人ひとりに合った、対話を取りいれた授業が工夫されている。  イ　資格・検定合格者37名（◎）（溶接：ガス・アーク各９名、第２種電気工事士１名、危険物取扱者２名、基礎製図５名、パソコン技能検定11名）  　　今年度新たに基礎製図を校内で実施した。（◎）  ウ　４回の研修を実施。（◎）  教科の枠を超えた検証を行い、評価方法を更新した。   1. 就労体験率86％（〇）就職内定率100％継続（◎）   自己診断肯定値91.0％（◎）  「将来の進路・生き方を考える機会」90.9％、「学年に応じた指導をしている」91.1％  ハローワークと連携したアルバイトの斡旋や地元企業の協力による就労体験を通じ、働きながら学ぶ態度を身につけさせた。外部講師による講演や堺学でのものづくり等を通じて、生徒の自己実現に向けた啓発を進めた。就職選考では、進路指導部を中心に全教員体制による面接指導を行い、自己を表現する力の育成を図った。  　　後期から堺学を開講している。 |
| ２　生徒理解の促進と自己有用感を高める取組みの強化 | (１)個々の教育的ニーズに応じた支援の充実  (２)生徒の自己有用感の醸成 | 1. 支援教育委員会を定期的に開催し、支援を必要とする生徒が抱える課題の情報集約やその指導方針の共通理解を図り、進路実現につなげる。支援に向けては、SCやSSW等との連携を図る。 2. ア　生徒会活動を活性化する。   イ　部活動やボランティア活動、校外美化活  動等を活性化する。  ウ　地域企業等と連携した職業実習や「ゆめ・  チャレ（小学生仕事体験）」を推進し、生徒の勤労観、コミュニケーション力を高め、進路実現を支援する。 | 1. 中退者10％以内［2.9％］   学校教育自己診断（生徒）「生徒支援に関する設問」の肯定値75％以上を維持［81.5％］   1. ア　部活動加入率60％以上を維持［67.2％］   イ　近畿レベル以上の各種大会やイベントに大阪を代表して参加する。  ウ　「ゆめ・チャレ」を、企業の参画のもと再開し、持続発展させる。 | 1. 中退者4.5％、自己診断肯定値91.1％（◎）   　　「自分たちの話をよく聞いてくれる」98.2％、  　　「悩みや相談に親身に応じてくれる」91.1％、  「保健室や相談室等で気軽に相談」83.9％  担任を中心に全教員で生徒の状況を捉え、定例の支援委員会（年10回）を開催して、情報の集約と個に応じた支援の方向性を共有している。   1. ア　部活動加入率76.1％（◎）   　部活動を知り体験する期間を設け、各種大会や秋季発表大会等への参加を通じて、生徒の活動の活性化を図っている。自己診断で「部活動に積極的に取組む」生徒が60.7％おり、加入生徒の多くが積極的に取り組んでいる姿がうかがえる。  イ　ソフトテニス部が、「全国高校定通大会」（団体ﾍﾞｽﾄ８）、「近畿高校定通大会」（３位）に出場（◎）。  　定通秋季生徒発表大会でも、大阪府教育委員会賞をはじめとする各賞を受賞した。  ウ　「ゆめ・チャレ」は、新型ｺﾛﾅ・ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞの感染予防のため、小学生の参加を見送った。  地域企業の協力を得て、本校生徒の地元職業体験として、規模を縮小して実施する。また、地域産業の職業体験を実施し、地域イベントで、本校生徒が小学生の地場産業体験のサポートをおこなった。（〇） |
| ３　安全、安心で魅力ある開かれた学校づくり | 1. 安全で安心して学校生活を送るための環境整備   (２) 教育活動の積極的な情報発信 | 1. ア　いじめのない学校づくり、SNS上での   いじめやトラブルに関する啓発を行い、見守りと迅速な対応を組織で取組む。また、感染症等に係る人権問題をはじめ、様々な人権問題の解決をめざした教育を人権教育として総合的に推進する。  イ　様々な自然災害を想定した防災訓練を行  い、「防災」「減災」の意識を高め、「自助・共助・公助」の基盤を作り、災害に備えた危機管理体制の確立を図る。  また、地域や被災地と連携した防災活動にも継続して取り組む  (２)　中学生、保護者、地域に対して、教育情報、校内の活動、地域と連携した活動（堺学、ゆめ・チャレ、被災地支援）等をタイムリーに伝える。  また、中学校への訪問、学校説明会や体験授業を実施し、適切な進路情報を提供する。 | 1. ア　学校教育自己診断   （生徒）「学校安全に関する設問」の肯定値75%以上［73.7%］  イ　地域と連携し、防災訓練・防災会議を２回以上開催［２回］  　　また、全国規模の発表大会に参加して活動を発信し、成果を披露する   1. 各活動につき紙媒体とWebページで情報発信する。新着情報とブログの更新数30本以上［18本］12月の体験入学参加35人以上［34人］ | 1. ア　自己診断肯定値92.8％（◎）   　「命の大切さや社会のルールを学ぶ機会」94.5％、　「人権の大切さを学ぶ機会が多い」91.1％、「災害が起きた場合の行動を知らされている」92.9％  イ　・夜間定時制として停電を想定した避難訓練を実施。災害時の具体的な対応について取り組んだ。  　・堺市消防局と連携し、Ｊアラートを含めた災害時対応の講話と消火体験を行い、防災グッズについて説明を受けた。（２回実施：○）  次の全国発表大会等に出場し、成果披露した。  　「高校生ボランティアアワード」「イオンエコワングランプリ」「全国ユース環境活動発表大会」「脱炭素チャレンジカップ」「ボランティア・スピリット・アワード」　（◎）   1. 中学校との合同懇談会（７月）を開催し、中学   校長との交流会や地域中学の進路ガイダンスなどに参加して情報を発信した。また、中学生・保護者対象の体験入学・個別相談を２回（12月・２月）実施し、12月の参加は44名であった。（◎）  休日の個別相談会（月１回、10月～）を実施し、平日の相談希望とともに、一人ひとりに合わせた情報の提供を行っている。  Webページでの情報発信は17本。支援の観点から作成した資料（紙媒体）は、地域の中学校に配付し説明会等で活用している。  大阪大学SSIシンポジウムでの生徒発表が世界発信され、本校の環境保全活動の取組みが産経新聞や雑誌に掲載された。堺学・被災地支援活動は、地元メディアによる紹介で、大阪府はもとより全国発信することが出来た。  地域イベントの主催者から、本校の環境保全活動についての発表依頼が激増している。情報を発信することで、生徒活動の幅も広がっている。（◎） |
| ４　学校組織力向上と教職員の資質向上 | 1. 学校組織力向上   ア　教職員が相互に資質を高めあう、同僚性の高い職場  イ　組織的緊急対応   1. 教職員資質向上 | ア・１人１台端末を活用した協働的な学びの  支援にプロジェクトチームを中心にして組織的に取り組み、好事例を共有する機会を設け、ICT活用の活性化を図る。また、生徒が自己肯定感を獲得できる、地域連携事業をはじめとする取組みが、次々と立案され実現できるような雰囲気をつくる。  ・OJTを推進し、教職員全体の指導力の  向上に努める。公開授業週間を設定して授業交流を促進し、研究協議、定通校交流、他校見学等に取り組む。  ・経験年数の少ない教員に対し、教職員全  員でOJTを心掛け、相互の気づきと資質の向上につなげる。  イ　いじめ・虐待等の生徒指導事案や災害等  の危機管理事案に対して、全職員が迷いなく適切に対応できる組織となっているか、常に見直しを図る。   1. ア　教職員の人権研修を充実させ、より確か   　　　な人権意識を身につける。また、SCやSSW等と連携を図り、生徒の状況に応じた教育活動を推進するための理解を深める。  イ　経験年数の少ない教員を積極的に事業  の長に登用するなど次代のミドルリーダーの育成を進める。  ウ「全校一斉定時退庁日」「ノークラブデー」「働き方改革に係る学校閉庁日」を推進し、ICTを活用した校務の効率化を図る。学校行事や会議などの業務内容を見直して、負担軽減を図る。 | ア・学校教育自己診断（教員）「教育活動について、教員間で日常的に話し合っている」の肯定値80%以上。［75％］  ・公開授業週間を２回以上実施［２回］  ・メンターが経験年数の少ない教員と協働する機会の設定  イ　生徒指導事案は生徒指導部と支援教育委員会の組織的対応を徹底し懲戒件数を10件以内とする［２件］  ・災害、犯罪等、緊急事案が生起した場合を想定し、オンライン等による情報伝達を確実に行う  (２)ア　人権研修を含めた職員研修を年２回以上実施する  イ　経験年数の少ない教員がリーダーとなるプロジェクトを１回以上実施する  ウ　時間外勤務月80時間以上の職員がでないよう、校務の効率化を図り、業務の平準化をめざす。  ［80時間超０名］ | ア・自己診断肯定値72.7％  　　毎月の支援教育委員会や毎日の連絡会で日常的に情報を共有し、生徒の支援・指導の方向性を共通のものとしている。  地域と連携した生徒の参加する活動が数多く立案・実施され、多くの生徒の参加につながった。（〇）  　・公開授業週間（７月・12月）を２回設定し、３回の研究授業を実施した。定通校授業交流、定通初任研等にも参加し、実践の交流を図った。（〇）  　・定通３部合同研修や工業実技研修等にベテランと経験年数の少ない教員がともに参加し、OJTの推進に取り組んだ。生徒秋季発表大会や教員研修、体験入学・学校説明会など多くの機会に経験年数の少ない教員が参画することで、メンターと協働し、指導助言を受けている。（◎）  イ　懲戒件数　４件（◎）  ・生徒への声かけと見守りを充実させて個別の生徒支援に取り組み、事案においてもその背景も見定めたうえで、生徒にとって適切な支援・指導の方向性を共有している。  ・学習支援クラウドサービスを生徒の日々連絡や職員の双方向連絡等に活用し、緊急時にオンラインによる確実な情報伝達ができる体制を整えている。（〇）   1. ア　地域の人権センターと連携し、講義とフィールドワークによる人権（同和）研修を実施した。SSWによる事例研修を行い、生徒指導上の課題のアセスメントとプランニングについて理解を深めた。１人１台端末活用について、全定合同研修を行い学習支援クラウドサービスやフォーム作成ツールの活用について取り組んだ。（◎）   イ　経験年数の少ない教員が、総合学習等の運営に参画し企画を遂行する機会を設けた。（○）  ウ　生徒アンケートのフォーム作成ツール活用などで、校務の効率化を図った。時間外勤務が、月80時間以上の職員は０名、平均45時間以上の職員もでていない。（◎） |